



## 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型(トルコリラコース)

### 2018年10月決算のお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」は、2018年10月15日に決算を迎え、分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、足元の投資環境や今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 分配金額と基準価額

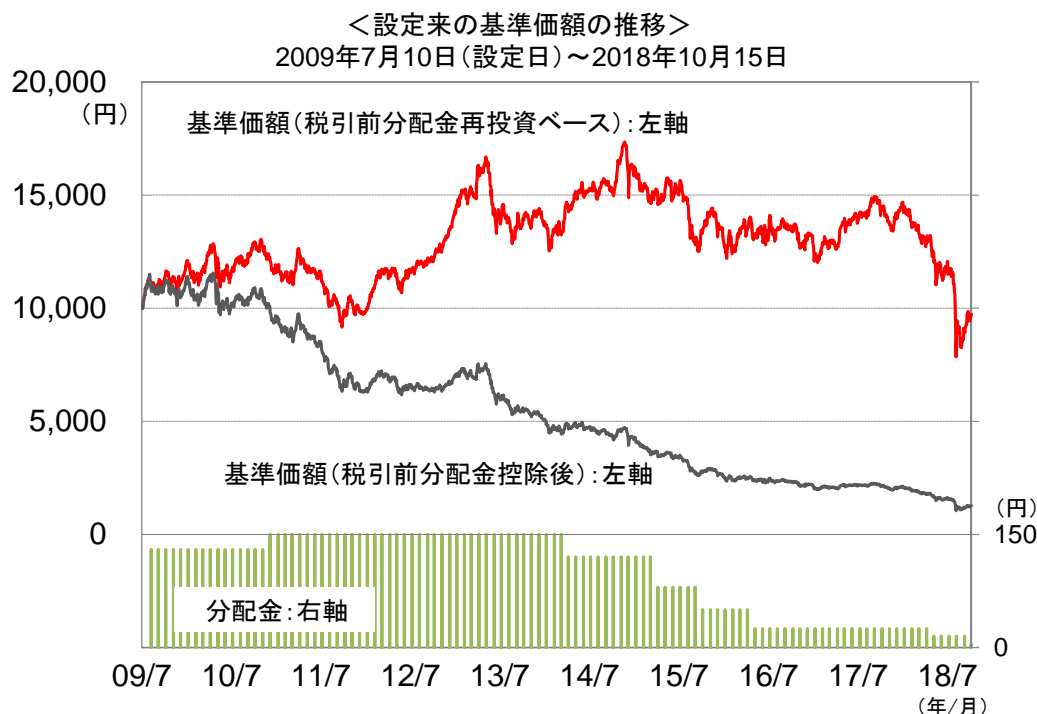
分配金額 (税引前、1万口当たり)	2018年9月	15円
	2018年10月	5円
2018年10月15日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		1,264円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 設定来の基準価額の推移



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	9,737円
基準価額(税引前分配金控除後)	1,264円
2018年10月15日現在	

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 新興国債券市場について<足元の状況と今後の見通し>

- 2018年初以降、軟調となっていた新興国債券は、7月に入り、貿易摩擦に対する懸念が一旦和らぎ、市場心理が改善したことなどを背景に、世界的に金融市場が反発するなか、上昇に転じました。
- 8月以降は、トルコリラの急落を受け、投資家のリスク回避の動きが広がったことなどを背景に、新興国債券は軟調となる局面もあったものの、底堅く推移しています。
- 新興国の景気は、景気サイクルの観点から、拡大余地が大きいとみられます。また、新興国の貿易収支および経常収支などファンダメンタルズの改善が進んでいることから、新興国債券は、魅力的なインカム収入を見込める資産として、投資家の関心を再度集めると考えられます。
- ただし、短期的には米国の政治や先進国の中央銀行の金融政策、原油などのコモディティ価格の動向といった「外部要因」の影響から、変動性が高まりやすい状況にあること、ブラジル大統領選挙などの新興国の政治動向、米国の保護主義的な通商政策の拡大による世界経済の停滞などのリスク要因には留意が必要とみられます。



## トルコリラについて<足元の状況>

- 経常赤字の拡大や加速するインフレ率などファンダメンタルズの脆弱さが嫌気されたほか、エルドアン大統領の政権運営への不信感、独立性が危ぶまれている中央銀行の金融政策の先行き不透明感などを背景に、トルコリラの軟調な推移が続きました。
- 8月には、トルコに拘束されている米国人牧師の解放を求める米国からの要求をトルコが拒否したことから、米国がトルコ閣僚の資産凍結や関税引き上げなどの制裁を発表し、圧力を強めました。これに対し、トルコは対抗姿勢を示し、両国関係が著しく悪化したことをきっかけに、トルコリラは大きく下落し、過去最安値を更新する展開となりました。
- その後、政策金利が大幅に引き上げられたことを背景に、中央銀行の独立性やインフレ率の悪化に対する懸念が、一旦後退したことから、足元で、トルコリラは反発しました。

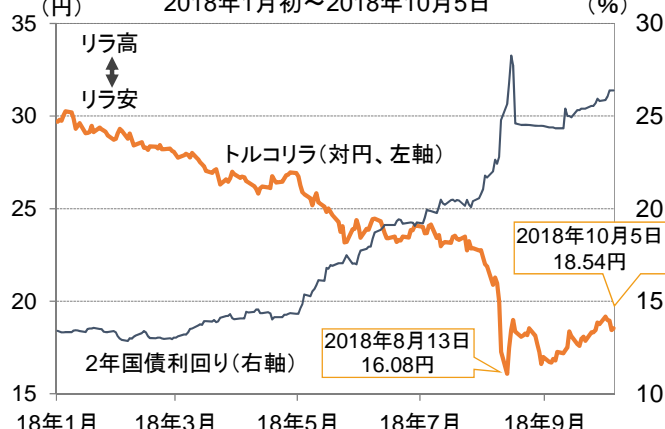
<新興国債券の推移>

2018年1月初～2018年10月5日



<トルコリラとトルコの2年国債利回りの推移>

2018年1月初～2018年10月5日



※新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド、  
日本株式：日経平均株価、米国株式：S&P500指数  
※日本株式は円ベース、その他の資産は米ドルベース

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

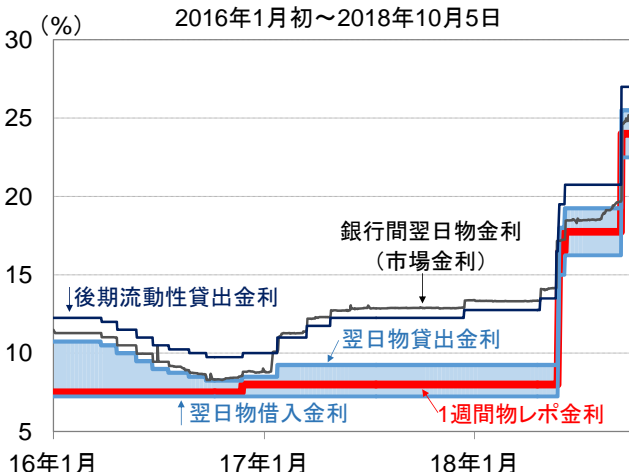
## トルコの金融政策について

- トルコでは、大統領選挙・総選挙を意識した財政支出の拡大など、繰り返し行なわれてきた景気浮揚策の影響などもあり、インフレ率が中央銀行が目標とする5%±2%を大きく上回る水準で推移しています。
- 6月の大統領選挙で再選を果たしたエルドアン大統領が、政策金利の引き上げをけん制する発言を続けるなど、介入姿勢を強めるなか、インフレ率が加速しているにもかかわらず、7月の金融政策決定会合において、中央銀行が、政策金利の据え置きを決定したことから、中央銀行の独立性に対する懸念が高まりました。
- その後、トルコリラの大幅な下落やインフレ率の一層の悪化を受け、9月の会合で、政策金利(1週間物レポ金利)は、従来の17.75%から24.00%に引き上げられました。市場予想を上回る大幅な利上げに加え、中央銀行が、物価安定のために引き締め気味の金融政策を維持する強い姿勢を示したことなどを背景に、一旦、中央銀行の独立性に対する懸念が後退したほか、悪化が続いているインフレ率についても、中長期的には、悪化に歯止めがかかるとの期待が生まれました。

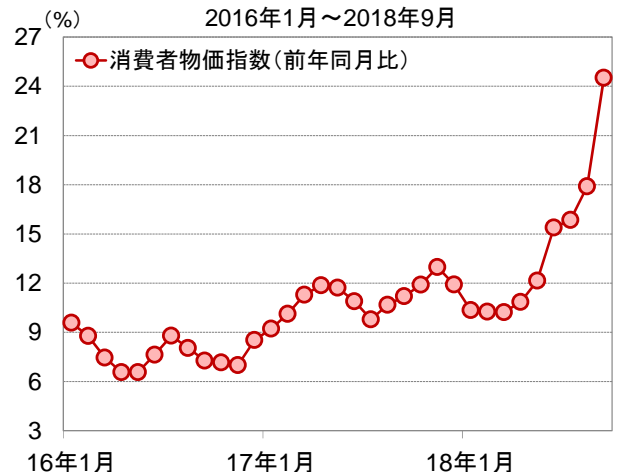
## トルコリラについて<今後の見通し>

- トルコは旺盛な個人消費などを背景に経常赤字とインフレ率が悪化傾向にあるほか、海外資金への依存度が高いといった、経済の構造的な問題を有しています。しかし今後、中央銀行が独立性を保ち、積極的な金融引き締め姿勢を維持していくことが出来れば、中長期的なトルコリラの安定につながると期待されます。
- 相対的に高いトルコの金利水準を考慮すると、中長期的には、他の新興国通貨と比較してトルコリラはバリュエーション面で魅力的であるとみられます。ただし、エルドアン大統領が金融政策への介入姿勢を続けていることなどを背景に、短期的に、トルコリラの変動性が高まりやすい状況にあるとみています。
- なお、10月12日に、トルコの裁判所が同国に拘束されている米国人牧師の釈放を認める決定を出したことから、トルコと米国との政治面での緊張関係が緩和に向かうと期待されます。

<トルコの主要金利の推移>  
2016年1月初～2018年10月5日



<トルコの物価の推移>  
2016年1月～2018年9月



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

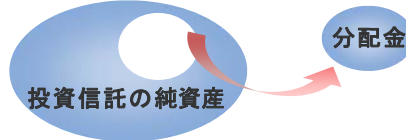
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

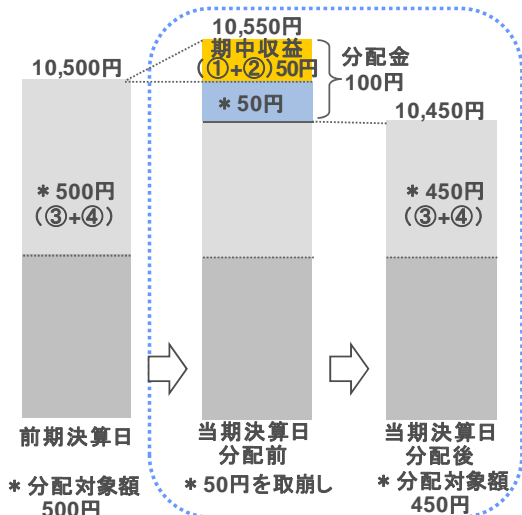
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



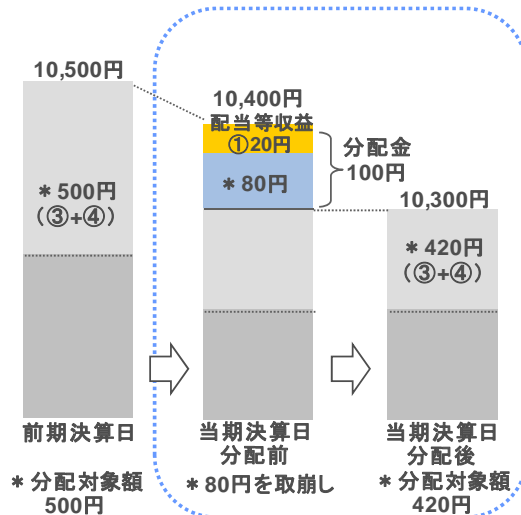
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



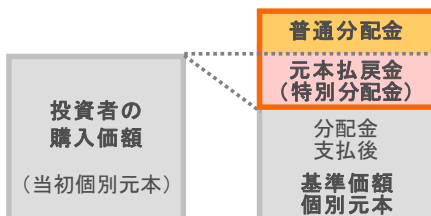
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



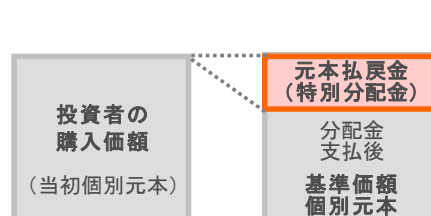
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



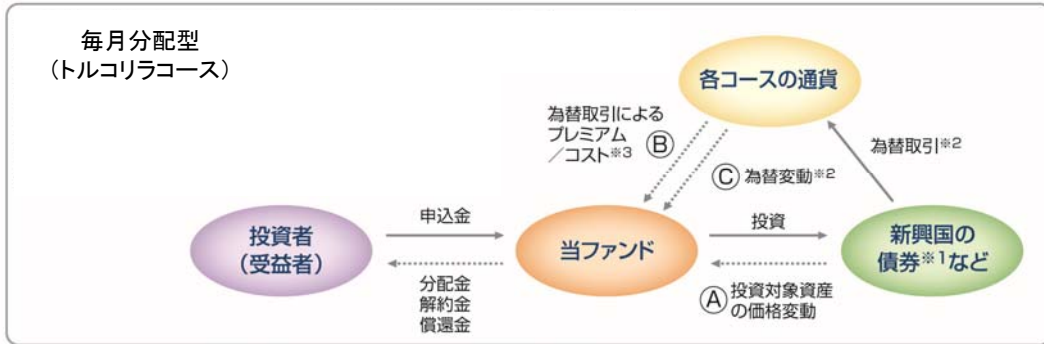
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。
- ※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります
- ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉	A		B		C	
	債券の値上がり/値下がり		為替取引によるプレミアム/コスト		為替差益/差損	
毎月分配型 (トルコリラコース)	収益を得られるケース	債券価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 が <b>プラス</b>	為替差益の発生 各コースの通貨に対して <b>円安</b>		
	損失やコストが発生するケース	債券価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 が <b>マイナス</b>	為替差損の発生 各コースの通貨に対して <b>円高</b>		

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様はに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様はに「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様はに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年1月15日まで(2009年7月10日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	<p>【購入申込不可日】 販売会社の営業日であっても、購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>【換金申込不可日】 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・換金申込日から換金代金の支払開始日までの間(換金申込日および換金代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合</li> </ul>
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.728%(税抜1.6%)が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの他に通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。  
他のコースの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)